

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 1 0 日

上場会社名 **ダイワラクダ工業株式会社**
 コード番号 9918

上場取引所 大阪 (市場第 2 部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwarakuda.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 建史
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 上村 脩司 TEL (06)6536 - 6111

決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月28日 定時株主総会開催日 平成17年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

親会社等の名称 大和ハウス工業株式会社 (コード番号: 1925) 親会社等における当社の議決権所有比率 57.2%

1 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
17年3月期	39,549	2.8	1,165	63.2	1,243	60.5	
16年3月期	38,470	0.6	713	18.9	774	19.1	
	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	779	89.9	31 64	-	3.6	3.4	3.1
16年3月期	410	-	16 68	-	2.0	2.2	2.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 24,013,857株 16年3月期 24,604,303株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	13 00	0 00	13 00	312	41.1	1.4
16年3月期	13 00	0 00	13 00	312	77.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	36,554	21,737	59.5	905 33
16年3月期	35,686	21,397	60.0	890 96

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 24,010,338株 16年3月期 24,016,034株

期末自己株式数 17年3月期 1,289,662株 16年3月期 1,283,966株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	6,323	4,137	750	8,041
16年3月期	4,862	3,699	880	6,605

2 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,500	500	270	0 00	-	-
通期	41,000	1,350	750	-	13 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社（大和ハウス工業株式会社）で構成され、住宅用建材製品の製造・販売、オフィス家具等の製造・販売、事務機器等のリース・レンタル、及び損害保険・生命保険の募集代理業、その他不動産の賃貸を主な内容として、事業活動を展開しております。親会社大和ハウス工業株式会社へは、主に住宅用建材製品・商品の販売及び展示場建物等の不動産の賃貸を行っております。

なお、子会社はなく、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ビジネスの場や家庭での生活空間の全般に関与し、暮らしと産業のさまざまな分野に豊かさと快適さを提供していくことを企業理念としております。この企業理念に基づき、住器事業、スペースシステム事業、リース事業及び保険事業の各分野において顧客満足度の向上とサービスの追求に努めながら、社会情勢とライフスタイルが急速に変貌を遂げる現在、真にお客様にご満足いただける商品をスピーディに開発していくことに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。当面は、社会ニーズに応えるための商品開発及び生産設備への投資など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図りながら、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上を経営上の重要課題と認識しておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、株価の水準や株主構成、費用対効果など勘案し、慎重に検討をすすめてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、前述の基本方針に基づき、経営基盤の安定化と持続的成長を図るため、特に住器事業を主たる事業と位置づけ、高付加価値商品の開発、生産効率の向上と人材育成の強化などにより、競争力と収益力のある経営体質の構築に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

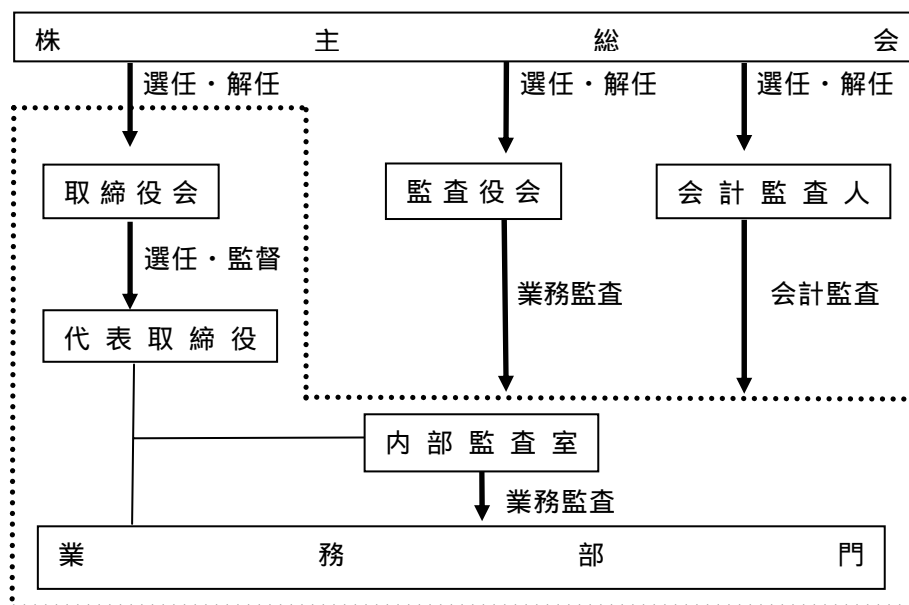
(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主のみならずお客様・取引先・従業員など全てのステークホルダー（利害関係者）に配慮し、企業の持続的な発展を目指すために適した経営管理体制の構築・運営であると考えております。この充実のために迅速な意思決定、内部統制機能の充実・コンプライアンス（法令遵守）・経営の透明性確保を図り、経営の効率化に努めております。

（会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況）

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役です。第三者によるガバナンスへの関与の状況は、コンプライアンスなどについて顧問弁護士に必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みの概要を図示すると次のとおりです。



取締役会は取締役11名（平成17年3月31日現在）で構成され、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な効率的な体制をとっております。取締役会は原則として毎月1回開催し、業務の執行状況について報告を受け、経営に関する重要事項を迅速に決定しております。さらに取締役の任期は経営責任を明確にするため1年としております。

監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、積極的に意見を述べるなど業務執行の監査を行っております。

内部監査室は監査役と連携し、支店・営業所・工場といった業務実施部門を対象に、経営目標に関するプロセスを重視した業務監査を実施しております。

（会計監査の状況）

当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次のとおりであります。

公認会計士 西村 猛氏（監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員）

公認会計士 小山 謙司氏（監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員）

監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに所属する公認会計士7名、会計士補5名であります。

なお、監査役とは監査報告などの定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報、意見の交換を行っており、相互の連携を高めております。

（役員報酬及び監査報酬の内容）

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	92,190千円
	監査役に支払った報酬	14,700千円
	計	106,890千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	25,000千円

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況）

取締役会は14回開催され、監査役3名のいずれかが全ての取締役会に出席するとともに、常勤監査役は内部監査室と提携し、支店・営業所に対し業務監査を毎月実施しました。

また、本年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、「個人情報保護規程」などの関連規程類を制定し、個人情報保護に関する管理体制の強化を図りました。

（7）親会社等に関する事項

（親会社等の商号等）

（平成17年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株式が 上場されている証券取引所等
大和ハウス工業株式会社	親会社	57.2 (8.0)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

（親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け）

当社は大和ハウス工業株式会社の住宅事業などにおける子会社の位置付けであります。当社取締役11名中1名、監査役3名中2名が大和ハウス工業株式会社の役員を兼任しておりますが、ガバナンスの観点より独立性は保たれております。

（親会社等との取引に関する事項）

財務諸表等の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

（1）当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により景気は緩やかに回復を続けたものの、情報技術関連分野の在庫調整や、原油や鋼材などの素材価格の高騰により収益環境の厳しい状態が続きました。また、完全失業率の改善により、給与所得者世帯の実質消費支出がプラスに転じるなど景気の明るさも見えますが、消費者物価指数の下落とデフレの継続から本格的な景気回復にいたるか微妙な局面が続いております。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、持ち家の減少を好調な貸家と分譲住宅が補う展開となり、今年度の住宅着工戸数は119万戸と2年連続で増加しましたが、ローン減税に伴う駆け込み需要の反動もあり、下期はマンションの需要にも一服感がみられました。

このような環境のなか、当社の業況は以下のとおりであります。住器部門では室内階段・シーステップなどの新商品を投入したほか、インテリア事業の積極的な営業活動の展開により売上の増加を図りました。スペース

システム部門では医療・福祉施設への内装工事などの営業を強化しました。また、リース部門では各種イベント向けや官公庁向け什器・備品のレンタル事業を強化しました。

以上のような諸施策を講じてまいりました結果、当期の売上高は395億49百万円(前期比2.8%増)となりました。利益につきましては、経常利益は原価率の改善などにより12億43百万円(前期比60.5%増)、当期純利益は退職一時金制度の変更などに伴う過去勤務債務3億66百万円を特別利益に、固定資産除却損1億75百万円を特別損失にそれぞれ計上したことなどにより7億79百万円(前期比89.9%増)となりました。

(2) 営業の部門別状況

<住器部門>

住器部門では住宅用建材製品及び集合住宅用エクステリア建材を住宅メーカー各社へ積極的に営業展開したほか、室内階段などの新商品投入による相乗効果で受注拡大を図るなど、グループ外への販売拡大に努めました。また、住宅及びマンション購入顧客へのインテリア販売会の推進やオリジナルカーテンなどの商品構成の見直しを行いました。

以上の結果、当事業の売上高は217億38百万円(前期比4.2%増)となりました。

<スペースシステム部門>

スペースシステム部門では医療・福祉施設への内装工事やシステム家具などの営業強化に努めるとともに、新たに低稼働な建物の再活用を提案し、リフォーム工事を請け負うコンバージョン事業をスタートいたしました。また、オフィス用家具の販売が減少し、当事業の売上高は40億9百万円(前期比12.0%減)となりました。

<リース部門>

リース部門では、国体などの各種イベント用品や学校用備品レンタルなど官公庁からの受注増大を図ったほか、マンションモデルルームへの積極的な営業展開を行いました。また情報機器販売やリサイクルショップなどの新規事業の育成に努めてまいりました。なお、昨年夏の記録的な猛暑の影響によるエアコンのレンタル需要の増加などもあり、当事業の売上高は78億15百万円(前期比6.5%増)となりました。

<不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場の賃貸や、ロイヤルホームセンター株式会社に対して店舗施設の賃貸を行っております。当事業の売上高は50億80百万円(前期比1.7%増)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢は、引き続き原油価格や鋼材価格の高騰によるコスト高の影響が懸念されるなど先行きに不透明な状況で推移するものと思われれます。

このようななかで、当社は、住宅メーカー各社、建材商社への販売拡大を図るとともに、新商品の開発に注力するとともに、生産性の向上と人材育成により経営体質の改善に努めてまいり所存でございます。

来期の業績の見通しといたしましては売上高410億円、経常利益13億50百万円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

(注意事項)

上記の業績見通しは、現時点において当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク等のうち主な事項は、規制や税制の改正、金利の変動、住宅着工戸数や主要取引先への販売動向などですが、これらの事項に限りませんので、ご注意ください。

b. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、80億41百万円と前年同期と比べ14億35百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億23百万円の収入となり、前年同期と比べ14億60百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が14億11百万円(前年同期は7億74百万円)、賃貸用不動産の中途売却による固定資産処分損が7億7百万円、賞与引当金の増加額が1億79百万円(前年同期は92百万円)、仕入債務の増加額が36百万円(前年同期は3億47百万円の支出)、預り金の増加額が4億4百万円(前年同期は1億58百万円)、法人税等の支払額が1億19百万円(前年同期は6億14百万円の支出)と資金の増加要素としてありましたが、売上債権の減少額が6億65百万円(前年同期は21億3百万円)にとどまったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億37百万円(前年同期は36億99百万円)の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億50百万円(前年同期は8億80百万円)の支出となりました。これは主に配当金の支払いに3億12百万円、賃貸用不動産の中途売却による建設協力金及び預り敷金の返却が4億35百万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	60.0%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	29.3%	37.4%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、借入金がないため記載しておりません。

c. 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態、及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

<住宅・建設業界の動向について>

当社売上の55.0%を占める住器部門は、バルコニー・階段廊下手摺・折戸・シャッター雨戸等の建材及び床下収納庫・厨房・カーテン・照明器具等の住宅設備機器等住宅に関連する商品を取り扱っており、当部門の業績は住宅着工戸数の動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社売上の19.8%を占めるリース部門は、主に施工現場における什器・備品の賃貸を取り扱っており、建設現場数や規模等の動向により同部門の業績に影響を受ける可能性があります。

<大和ハウス工業株式会社との関係について>

平成17年3月期末現在、大和ハウス工業株式会社は、当社の議決権株式の57.2%（間接所有含む）を所有する親会社であり、同社へ住宅用建材製品・商品の販売及び展示場建物等の不動産の賃貸を行っております。また同社は当社の最大顧客（依存度54.2%）であり、当社は大和ハウスグループ外部への販売強化を図っておりますが、同社の業績が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、平成17年3月31日現在の兼任状況は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大和ハウス工業株式会社における役職
代表取締役会長	樋口 武 男	代表取締役会長
監査役（非常勤）	船津 光 男	代表取締役副社長
監査役（非常勤）	濱田 次 男	取締役

<法的規制等について>

当社は、建築基準法及び関係法令、日本工業規格その他の規格・基準による規制に適合した製品を製造・販売しておりますが、社会情勢の変化等に応じ規制の強化や新たに規制が設けられる可能性があります。

また、当社は、建築・内装工事等の請負を行っておりますが、これは建設業法により規制を受けます。

<自然災害について>

当社は、三重工場とつくば工場（茨城県）の2工場を有しておりますが、地震等の自然災害により、これらの生産拠点が重大な損害を被る可能性があります。設備が壊滅的な打撃を被った場合、建材製品の生産が中断し、製品の出荷が遅延し、売上高が低下する可能性があります。

また、生産拠点の修復または代替のために多額の費用を要する可能性があります。

4. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,605,875		8,041,627	
2. 受取手形		1,306,923		1,422,321	
3. 売掛金	4	6,203,364		5,415,829	
4. 商品		218,346		216,516	
5. 製品		420,644		344,047	
6. 原材料		467,242		361,990	
7. 仕掛品		5,295		3,560	
8. 貯蔵品		16,414		20,525	
9. 前払費用		199,262		181,023	
10. 繰延税金資産		248,817		640,935	
11. その他		155,932		101,740	
12. 貸倒引当金		38,302		31,151	
流動資産合計		15,809,816	44.3	16,718,966	45.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
社用資産					
1. 建物		2,292,634		2,287,639	
減価償却累計額		1,452,424	840,209	1,484,104	803,535
2. 構築物		251,761		267,063	
減価償却累計額		192,781	58,979	205,065	61,998
3. 機械装置		594,239		702,170	
減価償却累計額		346,975	247,263	361,599	340,571
4. 車両運搬具		15,417		13,198	
減価償却累計額		14,574	843	12,490	708
5. 工具器具備品		870,359		619,962	
減価償却累計額		744,627	125,732	539,897	80,064
6. 土地	5		2,685,180		2,685,180

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
貸与資産							
1.リース用機器		4,778,134			3,504,673		
減価償却累計額		3,282,661	1,495,473		2,419,821	1,084,851	
2.賃貸用不動産		14,100,293			14,287,116		
減価償却累計額		7,143,700	6,956,593		6,397,181	7,889,935	
有形固定資産合計			12,410,276	34.8		12,946,846	35.4
(2)無形固定資産			26,712	0.1		-	-
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券			1,702,728			1,713,432	
2.関係会社株式			3,066,572			2,844,892	
3.破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			19,869			4,808	
4.長期前払費用			120,127			123,366	
5.敷金			570,124			499,554	
6.差入保証金			59,367			45,449	
7.繰延税金資産			1,611,850			1,325,389	
8.その他			308,785			336,845	
9.貸倒引当金			19,869			4,808	
投資その他の資産合計			7,439,555	20.8		6,888,929	18.9
固定資産合計			19,876,545	55.7		19,835,775	54.3
資産合計			35,686,362	100.0		36,554,742	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金			6,542,043			6,578,373	
2.未払金			62,219			635,969	
3.未払費用			319,564			408,862	
4.未払法人税等			-			558,170	
5.前受金	4		555,006			636,443	
6.預り保険料			709,582			1,077,011	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 預り金	4		166,863		181,300
8. 賞与引当金			367,014		546,406
流動負債合計			8,722,294	24.4	10,622,537
固定負債					
1. 退職給付引当金			4,020,041		3,061,274
2. 長期預り金	4		1,546,789		1,133,764
固定負債合計			5,566,830	15.6	4,195,039
負債合計			14,289,125	40.0	14,817,576
(資本の部)					
資本金	2		4,345,843	12.2	4,345,843
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,100,000			1,100,000
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,228,364			4,228,364
資本剰余金合計			5,328,364	14.9	5,328,364
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		38,060			35,320
(2) 別途積立金		9,800,000			10,300,000
2. 当期末処分利益		885,072			855,532
利益剰余金合計			10,723,133	30.1	11,190,853
土地再評価差額金	5		106,578	0.3	106,578
その他有価証券評価差額金			1,562,026	4.4	1,436,706
自己株式	3		455,552	1.3	458,023
資本合計			21,397,236	60.0	21,737,165
負債及び資本合計			35,686,362	100.0	36,554,742

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 製品売上高		9,164,931		9,496,827			
2. 商品売上高		18,119,546		18,761,131			
3. リース売上高		5,388,580		5,222,803			
4. その他の売上高		5,797,203	38,470,261	100.0	6,069,115	39,549,877	100.0
売上原価							
1. 商製品期首たな卸高		609,490		638,991			
2. 当期商品仕入高		15,959,218		16,454,385			
3. 当期製品製造原価		6,167,590		6,226,280			
合計		22,736,299		23,319,657			
4. 商製品期末たな卸高		638,991		560,563			
当期商製品売上原価		22,097,307		22,759,094			
5. 当期リース原価		4,393,096		3,800,208			
6. その他の売上原価		4,723,322	31,213,726	81.1	4,797,423	31,356,726	79.3
売上総利益			7,256,534	18.9		8,193,151	20.7
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		556,463		599,026			
2. 販売手数料		30,929		33,229			
3. 広告宣伝費		40,713		57,374			
4. 貸倒引当金繰入額		21,446		-			
5. 役員報酬		93,339		106,890			
6. 従業員給料手当		2,519,551		2,572,050			
7. 賞与		236,484		294,845			
8. 賞与引当金繰入額		334,412		492,163			
9. 退職給付引当金繰入額	295,874		260,353				
10. 法定福利費	412,740		435,847				
11. 福利厚生費	50,227		46,223				
12. 交際費	9,788		12,063				
13. 旅費交通費	323,312		354,156				
14. 通信費	129,176		121,296				
15. 修繕費	9,223		3,849				

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. 事務用品費		75,529			80,852		
17. 租税公課		54,119			105,694		
18. 賃借料		767,754			802,005		
19. 保険料		32,853			28,971		
20. 水道光熱費		60,712			59,362		
21. 諸手数料		15,471			16,764		
22. 減価償却費		49,335			47,723		
23. 雑費		423,165	6,542,625	17.0	497,159	7,027,903	17.8
営業利益			713,909	1.9		1,165,247	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		155			108		
2. 受取配当金	1	35,776			52,249		
3. 仕入割引		7,755			7,017		
4. 雑収入		22,051	65,738	0.1	21,023	80,397	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		7			7		
2. 売上割引		1,320			1,366		
3. 固定資産除却損		2,491			-		
4. 雑支出		1,034	4,854	0.0	458	1,833	0.0
経常利益			774,793	2.0		1,243,812	3.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,600			-		
2. 退職給付過去勤務債務償却		-			366,040		
3. その他		-	7,600	0.0	4,303	370,343	1.0
特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損		6,400			-		
2. ゴルフ会員権売却損		1,384			-		
3. 固定資産除却損		-			175,513		
4. 電話加入権評価損		-	7,784	0.0	26,712	202,226	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			774,609	2.0		1,411,928	3.6
法人税、住民税及び事業 税		207,000			652,000		
法人税等調整額		157,000	364,000	0.9	20,000	632,000	1.6
当期純利益			410,609	1.1		779,928	2.0
前期繰越利益			18,863			75,604	
利益準備金取崩額			455,600			-	
当期末処分利益			885,072			855,532	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		774,609	1,411,928
2. 減価償却費		2,822,711	2,671,991
3. 有形固定資産除却損		126,468	964,928
4. 投資有価証券売却益		7,600	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		21,446	4,303
6. 賞与引当金の増加額		-	179,392
7. 退職給付引当金の減少額		547,920	422,401
8. 受取利息及び受取配当金		35,931	52,357
9. 支払利息		7	7
10. 売上債権の減少額		2,103,629	665,294
11. たな卸資産の減少額		225,141	181,304
12. 仕入債務の増加額(減少額)		347,100	36,329
13. 預り金の増加額		-	404,357
14. その他		305,997	354,364
小計		5,441,459	6,390,837
15. 利息及び配当金の受取額		35,881	52,407
16. 利息の支払額		7	7
17. 法人税等の支払額		614,401	119,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,862,932	6,323,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		3,782,339	4,190,798
2. 投資有価証券の売却による収入		9,600	-
3. その他		73,232	53,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,699,507	4,137,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得		452,182	-
2. 配当金の支払額		328,766	312,208
3. 長期預り金の減少額		-	435,518
4. その他		99,816	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		880,765	750,197
現金及び現金同等物の増加額		282,660	1,435,751
現金及び現金同等物の期首残高		6,323,215	6,605,875
現金及び現金同等物の期末残高		6,605,875	8,041,627

【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			885,072		855,532
任意積立金取崩高					
圧縮記帳積立金取崩高		2,740	2,740	2,543	2,543
合計			887,812		858,075
利益処分数額					
1. 配当金		312,208		312,134	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		- (-)		20,000 (2,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	812,208	500,000	832,134
次期繰越利益			75,604		25,941

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>賃貸用不動産 賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20年)に基づく定額法</p> <p>リース用機器 定額法(主な耐用年数5~10年) (会計処理方法の変更)</p> <p>リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当期より定額法に変更しました。これは、リース部門における売上高がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は183,684千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>リース用機器 定額法(主な耐用年数5~10年)</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>その他の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。</p> <p>また、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 31～38年 (建物附属設備については主に15年)</p> <p>機械装置 10～13年</p> <p>工具器具備品 2～10年</p>	<p>その他の有形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務 366,040千円(債務の減少)を特別利益に計上していません。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 会計処理方法の変更 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「ゴルフ会員権評価損」は、23,437千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前期の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は2,783千円です。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」及び「預り金の増加額」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は、92,836千円、「預り金の増加額」は、158,923千円です。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前期の「その他」に含まれている「長期預り金の減少額」は99,816千円です。</p> <p>また、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、当期において重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。 なお、当期の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は2,470千円です。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 184,860千円	1	受取手形裏書譲渡高 191,985千円
2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株	2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株
3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 1,283,966株	3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 1,289,662株
4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,397,288千円 前受金 120,407千円 預り金 71,752千円 長期預り金 1,448,487千円	4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,102,328千円 前受金 75,755千円 長期預り金 5,000千円
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 278,854千円	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 421,798千円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,455,448千円です。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,330,128千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	関係会社との取引	1	関係会社との取引
	売上高 21,045,498千円		売上高 21,436,208千円
	受取配当金 23,091千円		受取配当金 34,637千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	6,605,875千円	現金及び預金勘定	8,041,627千円
現金及び現金同等物	6,605,875千円	現金及び現金同等物	8,041,627千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	150,306千円	181,890千円
減価償却累計額相当額	10,649千円	67,317千円	77,966千円
期末残高相当額	20,934千円	82,989千円	103,923千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	43,586千円	60,337千円	103,923千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料(減価償却費相当額) 39,373千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	7,190,743千円
減価償却累計額	3,611,848千円
期末残高	3,578,894千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,322,537千円	2,299,308千円	3,621,846千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,024,462千円
減価償却費	1,912,461千円
受取利息相当額	91,529千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額(借手側同額)は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,447,205千円	630,306千円	2,077,512千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	464,104千円	6,290,518千円	6,754,623千円

2. 貸手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	846,435千円	11,650,106千円	12,496,542千円

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,368千円	158,485千円	189,853千円
減価償却累計額相当額	11,340千円	88,256千円	99,597千円
期末残高相当額	20,027千円	70,228千円	90,256千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	36,664千円	53,591千円	90,256千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 48,765千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	8,061,504千円
減価償却累計額	2,663,295千円
期末残高	5,398,208千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,904,019千円	3,556,023千円	5,460,042千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,938,977千円
減価償却費	1,845,346千円
受取利息相当額	113,579千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

（注）上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	561,754千円	73,297千円	635,051千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	390,323千円	5,050,264千円	5,440,587千円

2. 貸手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	684,174千円	9,123,237千円	9,807,412千円

(有価証券関係)
 前事業年度(平成16年3月31日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,060,742	4,690,701	2,629,958
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,384	10,100	284
合計		2,071,127	4,700,801	2,629,674

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,600	7,600	-

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

当事業年度(平成17年3月31日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,071,127	4,489,824	2,418,697
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		2,071,127	4,489,824	2,418,697

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度	当事業年度																			
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業厚生年金基金制度を併用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。</p>																			
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>7,096,169千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>3,076,128千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>4,020,041千円</td></tr></table>	退職給付債務	7,096,169千円	年金資産	3,076,128千円	退職給付引当金	4,020,041千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>6,933,368千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>3,872,094千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>3,061,274千円</td></tr></table>	退職給付債務	6,933,368千円	年金資産	3,872,094千円	退職給付引当金	3,061,274千円							
退職給付債務	7,096,169千円																			
年金資産	3,076,128千円																			
退職給付引当金	4,020,041千円																			
退職給付債務	6,933,368千円																			
年金資産	3,872,094千円																			
退職給付引当金	3,061,274千円																			
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>352,436千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>163,763千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>187,191千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>329,007千円</td></tr></table>	勤務費用	352,436千円	利息費用	163,763千円	数理計算上の差異の費用処理額	187,191千円	退職給付費用	329,007千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>379,230千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>177,404千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>265,848千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>366,040千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>75,254千円</td></tr></table>	勤務費用	379,230千円	利息費用	177,404千円	数理計算上の差異の費用処理額	265,848千円	過去勤務債務の費用処理額	366,040千円	退職給付費用	75,254千円	
勤務費用	352,436千円																			
利息費用	163,763千円																			
数理計算上の差異の費用処理額	187,191千円																			
退職給付費用	329,007千円																			
勤務費用	379,230千円																			
利息費用	177,404千円																			
数理計算上の差異の費用処理額	265,848千円																			
過去勤務債務の費用処理額	366,040千円																			
退職給付費用	75,254千円																			
<p>(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度一括処理</td></tr></table> <p>(注)平成16年4月1日を施行日として、退職一時金制度をポイント制退職金制度に改定しました。これによる影響額は算定中であります。</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	<p>(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>退職一時金制度 企業年金制度</td><td>ポイント基準 期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度一括処理</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>発生年度一括処理</td></tr></table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 企業年金制度	ポイント基準 期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	過去勤務債務の処理年数	発生年度一括処理
割引率	2.5%																			
期待運用収益率	0.0%																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																			
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理																			
割引率	2.5%																			
期待運用収益率	0.0%																			
退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 企業年金制度	ポイント基準 期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理																			
過去勤務債務の処理年数	発生年度一括処理																			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">70,821千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,104,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,574,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">53,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952,457千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,067,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">24,141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,789千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,860,667千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	70,821千円	減価償却費	1,104,030千円	退職給付引当金	1,574,902千円	賞与引当金	149,007千円	その他	53,695千円	繰延税金資産合計	2,952,457千円	その他有価証券評価差額金	1,067,647千円	圧縮記帳積立金	24,141千円	繰延税金負債合計	1,091,789千円	繰延税金資産の純額	1,860,667千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">55,473千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,015,618千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,214,260千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">67,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">349,093千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970,718千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">981,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22,403千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,966,324千円</td></tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	55,473千円	たな卸資産評価損	46,826千円	減価償却費	1,015,618千円	退職給付引当金	1,214,260千円	賞与引当金	221,840千円	固定資産除却損	67,605千円	その他	349,093千円	繰延税金資産合計	2,970,718千円	その他有価証券評価差額金	981,991千円	圧縮記帳積立金	22,403千円	繰延税金負債合計	1,004,394千円	繰延税金資産の純額	1,966,324千円
たな卸資産評価損	70,821千円																																												
減価償却費	1,104,030千円																																												
退職給付引当金	1,574,902千円																																												
賞与引当金	149,007千円																																												
その他	53,695千円																																												
繰延税金資産合計	2,952,457千円																																												
その他有価証券評価差額金	1,067,647千円																																												
圧縮記帳積立金	24,141千円																																												
繰延税金負債合計	1,091,789千円																																												
繰延税金資産の純額	1,860,667千円																																												
未払事業税及び未払事業所税	55,473千円																																												
たな卸資産評価損	46,826千円																																												
減価償却費	1,015,618千円																																												
退職給付引当金	1,214,260千円																																												
賞与引当金	221,840千円																																												
固定資産除却損	67,605千円																																												
その他	349,093千円																																												
繰延税金資産合計	2,970,718千円																																												
その他有価証券評価差額金	981,991千円																																												
圧縮記帳積立金	22,403千円																																												
繰延税金負債合計	1,004,394千円																																												
繰延税金資産の純額	1,966,324千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%	住民税均等割	5.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%	住民税均等割	3.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																								
法定実効税率	42.0%																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%																																												
住民税均等割	5.6%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%																																												
住民税均等割	3.0%																																												
その他	1.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業㈱	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 49.1% 間接 0.2%	兼任 3名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,045,498	売掛金	2,397,288
										前受金	120,407
								固定資産取得高	3,127,843	長期預り金	520,303
										預り金	71,752
長期預り金	928,184										

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 議決権の被所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物及びホームセンターの建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業㈱	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 49.2% 間接 8.0%	兼任 3名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,436,208	売掛金	2,102,328
										前受金	75,755
								固定資産取得高	3,664,661	長期預り金	5,000

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物の建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100,000	ホームセンター事業	-	なし	商・製品の販売 不動産の賃貸	商・製品の販売 不動産の賃貸	526,251	売掛金	2,588
										前受金	43,900
										預り金	49,260
										長期預り金	1,033,793

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	890.96円	1株当たり純資産額	905.33円
1株当たり当期純利益	16.68円	1株当たり当期純利益	31.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	410,609	779,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,609	759,928
期中平均株式数(千株)	24,604	24,013

5.販売の状況
部門別売上高

部 門	前事業年度		当事業年度		増減 ()	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
住 器 部 門	20,856,470	54.2	21,738,074	55.0	881,604	4.2
ス ^パ ースシステム部 門	4,557,066	11.8	4,009,335	10.1	547,731	12.0
リ ー ス 部 門	7,337,770	19.1	7,815,048	19.8	477,278	6.5
不 動 産 賃 貸	4,996,790	13.0	5,080,627	12.8	83,837	1.7
そ の 他	722,165	1.9	906,793	2.3	184,627	25.6
合 計	38,470,261	100.0	39,549,877	100.0	1,079,616	2.8

6. 役員の異動 (平成17年6月27日付)

. 新任取締役候補

常務取締役 スペースシステム事業部長 穴水 卓 (現 スペースシステム事業部長・大阪本店長)
大阪本店長

. 退任予定取締役

代表取締役会長 樋口 武男